

ネット選挙解禁でも… 投票の判断材料はやっぱり「新聞」

2013年7月に実施された第23回参議院議員選挙。与党の圧勝で衆参ねじれ現象が解消されたのも記憶に新しいところです。今回の調査では、投票前に有権者がどのような情報を参考にしたのかを尋ねました。

参院選で投票した人は全回答者3,801人の68.6%。新聞を読んでいる3,177人で見ると73.7%でした。

投票した2,606人に参考にした情報源を尋ねると、「新聞記事」(43.7%)、「選挙公報」(35.3%)、「テレビ番組(政見放送)」(28.7%)が上位に挙がりました(図15)。

もう少し詳しく見てみましょう。

新聞記事、新聞広告のどちらか一方、または両方を参考にした人は46.9%に上ります。これに新聞社のニュースサイトを参考にした人も加えると、48.5%の人が新聞発の情報を参

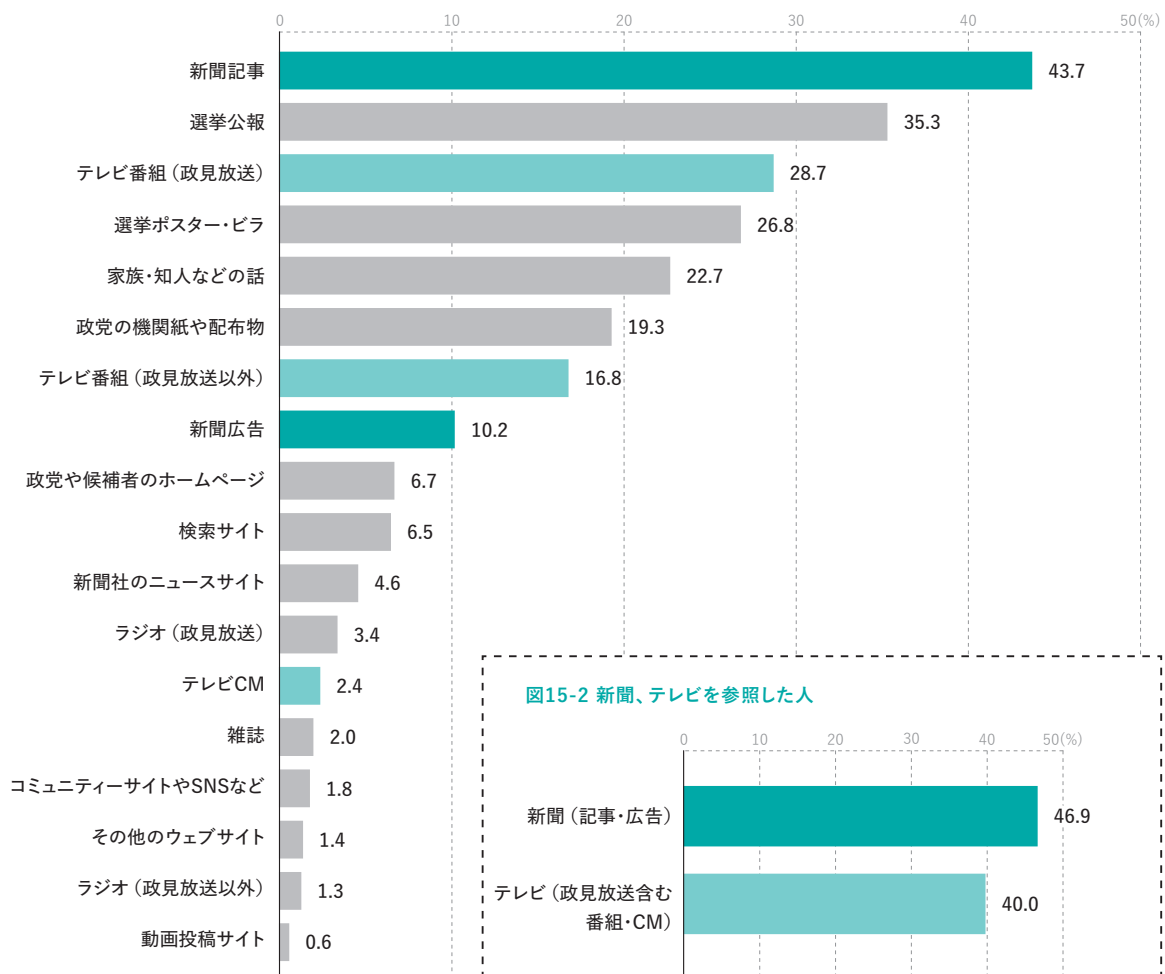
照しています。テレビについてみると、「政見放送」、「政見放送以外の番組」、「CM」のうち1つ以上を参考にした人は40.0%でした(図15-2)。

数ある情報源の中で新聞発の情報を参考にした人が半数近くに達したことは、新聞の特性である詳報性、論理性、客観性、中立性などが高い信頼を得ていることの表れといえるでしょう。

インターネットを使った選挙運動が解禁された今回の参院選でも、新聞が有効な情報源として使われたことが分かります。民主主義の根幹である選挙において、新聞をはじめとするジャーナリズムの果たす役割の重要性は変わりありません。新聞の作り手として、常に肝に銘じておきたいものです。

(北海道新聞社 荒川 岳史)

図15 参議院議員選挙で投票の参考にしたメディア(複数回答)



(n=2,606、参院選で投票した人)